

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型

第9期 (決算日 2020年10月15日)
 第10期 (決算日 2020年11月16日)
 第11期 (決算日 2020年12月15日)
 第12期 (決算日 2021年1月15日)
 第13期 (決算日 2021年2月15日)
 第14期 (決算日 2021年3月15日)

(作成対象期間 2020年9月16日～2021年3月15日)
 資産成長型 第1期 (決算日 2021年3月15日)
 (作成対象期間 2020年10月2日～2021年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	約11年11カ月間 (2013年10月21日～2025年9月12日)
	資産成長型	約4年11カ月間 (2020年10月2日～2025年9月12日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート (不動産投資信託) に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先 (コールセンター)
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 5 月 8 日)	10,183	0	1.8	2,517.77	3.9	96.3	3.5	20
2 期末(2015年 5 月 8 日)	12,919	0	26.9	3,206.39	27.4	85.2	14.2	25
3 期末(2016年 5 月 9 日)	13,967	0	8.1	3,471.36	8.3	98.9	1.0	27
4 期末(2017年 5 月 8 日)	13,205	0	△ 5.5	3,294.11	△ 5.1	96.7	3.2	26
5 期末(2018年 5 月 8 日)	13,520	0	2.4	3,387.81	2.8	97.7	2.3	27
6 期末(2019年 5 月 8 日)	15,172	0	12.2	3,816.90	12.7	97.0	2.9	30
7 期末(2020年 5 月 8 日)	13,764	0	△ 9.3	3,480.23	△ 8.8	90.0	9.6	27
8 期末(2020年 9 月15日)	14,355	0	4.3	3,670.48	5.5	98.2	－	28
9 期末(2020年10月15日)	14,483	0	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	－	28
10期末(2020年11月16日)	14,292	0	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	－	28
11期末(2020年12月15日)	14,541	40	2.0	3,689.90	1.9	98.9	－	29
12期末(2021年 1 月15日)	14,887	40	2.7	3,789.79	2.7	99.1	－	29
13期末(2021年 2 月15日)	16,557	40	11.5	4,211.38	11.1	99.2	－	33
14期末(2021年 3 月15日)	16,671	40	0.9	4,243.77	0.8	98.9	－	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

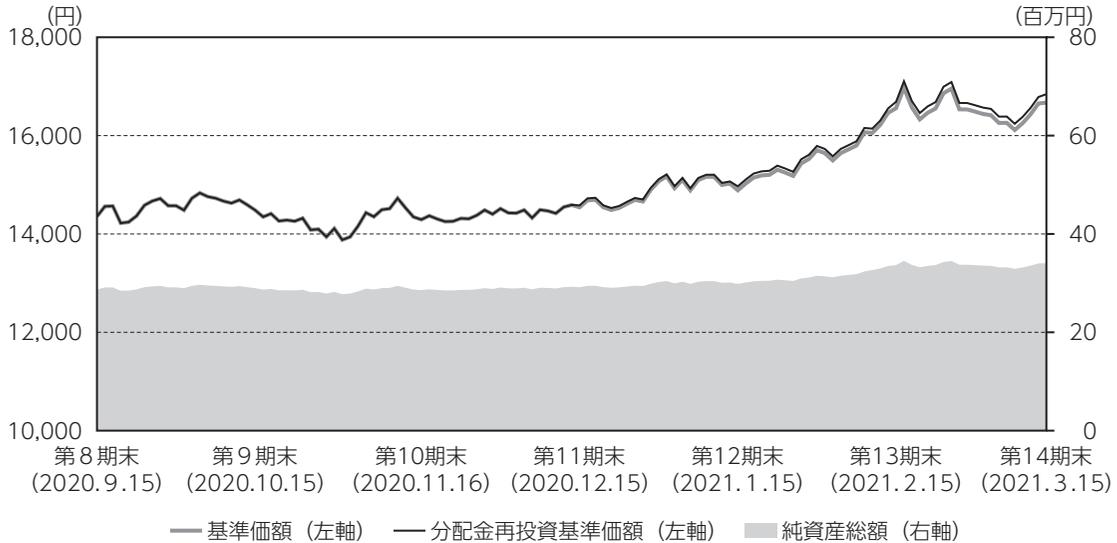
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

※2020年9月14日に運用方針、決算期を変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第9期首：14,355円

第14期末：16,671円（既払分配金160円）

騰落率：17.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国大統領および連邦議会選挙の結果や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けてリスク選好姿勢が強まり、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 証 組 入 比	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第9期	(期首) 2020年9月15日	円 14,355	% -	3,670.48	% -	% 98.2	% -
	9月末	14,574	1.5	3,698.94	0.8	98.8	-
	(期末) 2020年10月15日	14,483	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	-
第10期	(期首) 2020年10月15日	14,483	-	3,661.32	-	98.9	-
	10月末	13,879	△ 4.2	3,512.43	△ 4.1	99.0	-
	(期末) 2020年11月16日	14,292	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	-
第11期	(期首) 2020年11月16日	14,292	-	3,622.45	-	99.0	-
	11月末	14,403	0.8	3,635.82	0.4	98.8	-
	(期末) 2020年12月15日	14,581	2.0	3,689.90	1.9	98.9	-
第12期	(期首) 2020年12月15日	14,541	-	3,689.90	-	98.9	-
	12月末	15,170	4.3	3,854.76	4.5	98.9	-
	(期末) 2021年1月15日	14,927	2.7	3,789.79	2.7	99.1	-
第13期	(期首) 2021年1月15日	14,887	-	3,789.79	-	99.1	-
	1月末	15,704	5.5	4,004.00	5.7	98.8	-
	(期末) 2021年2月15日	16,597	11.5	4,211.38	11.1	99.2	-
第14期	(期首) 2021年2月15日	16,557	-	4,211.38	-	99.2	-
	2月末	16,534	△ 0.1	4,207.24	△ 0.1	98.6	-
	(期末) 2021年3月15日	16,711	0.9	4,243.77	0.8	98.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.16~2021.3.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2020年9月末までは、9月中旬にF T S Eグローバル株式指数への組入開始前後で変動幅が大きくなる場面はあったものの、横ばい圏での推移でした。10月上旬に、Jリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されると、需給悪化懸念から下落に転じました。10月下旬は、欧州での新型コロナウイルス感染者数の再増加や米国大統領選挙の結果に対する不確実性によって投資家のリスク回避の姿勢が強まり、さらに下落幅が拡大しました。11月に入ると、米国大統領・連邦議会選挙の結果や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によってリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月以降は、公募増資が一段落したことや9月に続くF T S Eグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模が小さく、良好な需給環境が続いたことに加えて国内株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。東証R E I T指数が一時2020年3月以来の2,000を回復した後は、国内外での金利上昇もあり、下落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2020.9.16~2021.3.15)

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、みらい、ケネディクス商業リート、スターアジア不動産などを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、日本ロジスティクスファンド、ジャパンリアルエステイトなどをアンダーウエートとしました。

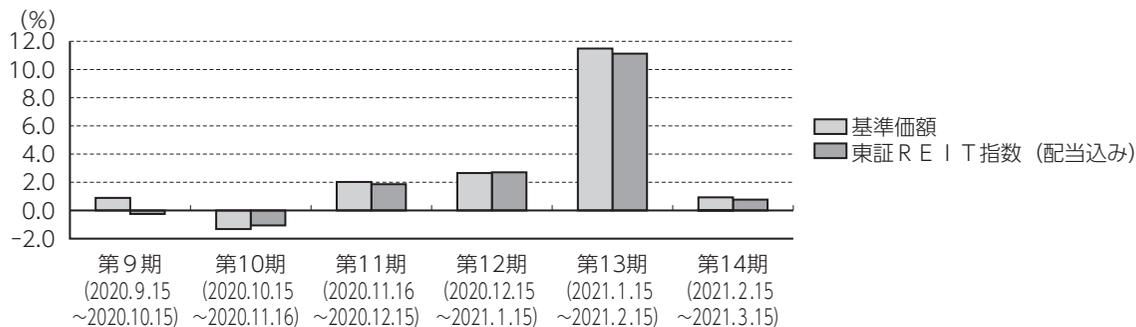
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は15.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ロジスティクスファンド、産業ファンド、日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産をアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回ったSOSILA物流リート、伊藤忠アドバンスロジスティクスをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、分配については、収益分配方針にしたがって分配金を決定し、第11期より分配を行っております。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2020年9月16日 ～2020年10月15日	2020年10月16日 ～2020年11月16日	2020年11月17日 ～2020年12月15日	2020年12月16日 ～2021年1月15日	2021年1月16日 ～2021年2月15日	2021年2月16日 ～2021年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	—	—	0.27	0.27	0.24	0.24
当期の収益（円）	—	—	32	38	40	40
当期の収益以外（円）	—	—	7	1	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,417	5,451	5,443	5,441	6,557	6,670

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.49円	33.51円	✓ 32.45円	✓ 38.43円	✓ 57.69円	✓ 80.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	1,093.80	71.44
(c) 収益調整金	0.00	0.00	15.37	16.43	95.92	125.46
(d) 分配準備積立金	5,392.05	5,417.54	✓ 5,435.68	✓ 5,427.07	5,349.75	6,432.87
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,417.54	5,451.05	5,483.50	5,481.94	6,597.18	6,710.57
(f) 分配金	0.00	0.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,417.54	5,451.05	5,443.51	5,441.94	6,557.18	6,670.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第14期 (2020.9.16～2021.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,047円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	35	0.233	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(35)	(0.233)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.741	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

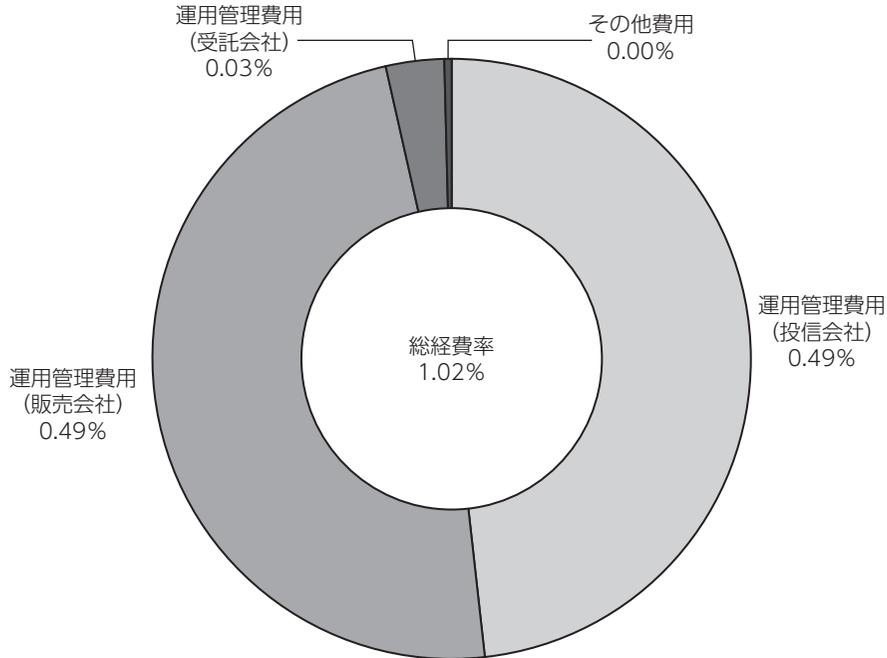
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

決算期	第9期～第14期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	562	628	338	359

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

区分	第9期			第14期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 101	百万円 37	% 37.2	百万円 96	百万円 42	% 43.5
コール・ローン	71	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合26.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

種類	第9期～第14期	
	買付額	売却額
投資信託証券	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項目	第9期～第14期
売買委託手数料総額 (A)	70千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B)/(A)	42.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第8期末	第14期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	28,590	28,814	34,095

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	34,095	99.8
コール・ローン等、その他	61	0.2
投資信託財産総額	34,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月15日)、(2020年11月16日)、(2020年12月15日)、(2021年1月15日)、(2021年2月15日)、(2021年3月15日)現在

項目	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
(A) 資産	28,990,975円	28,609,357円	29,267,600円	29,959,474円	33,780,699円	34,156,887円
コール・ローン等	47,626	49,786	45,809	55,462	58,074	55,904
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	28,937,049	28,554,671	29,214,791	29,903,012	33,719,825	34,095,783
未収入金	6,300	4,900	7,000	1,000	2,800	5,200
(B) 負債	24,540	25,694	103,911	106,507	109,103	108,753
未払収益分配金	—	—	80,226	80,211	81,346	81,696
未払解約金	—	—	—	—	—	38
未払信託報酬	24,420	25,566	23,441	25,928	27,262	26,385
その他未払費用	120	128	244	368	495	634
(C) 純資産総額(A-B)	28,966,435	28,583,663	29,163,689	29,852,967	33,671,596	34,048,134
元本	20,000,000	20,000,000	20,056,579	20,052,795	20,336,541	20,424,085
次期繰越損益金	8,966,435	8,583,663	9,107,110	9,800,172	13,335,055	13,624,049
(D) 受益権総口数	20,000,000口	20,000,000口	20,056,579口	20,052,795口	20,336,541口	20,424,085口
1万口当り基準価額(C/D)	14,483円	14,292円	14,541円	14,887円	16,557円	16,671円

*第8期末における元本額は20,000,000円、当作成期間(第9期~第14期)中における追加設定元本額は434,158円、同解約元本額は10,073円です。

*第14期末の計算口数当りの純資産額は16,671円です。

■損益の状況

第9期 自2020年9月16日 至2020年10月15日 第12期 自2020年12月16日 至2021年1月15日
 第10期 自2020年10月16日 至2020年11月16日 第13期 自2021年1月16日 至2021年2月15日
 第11期 自2020年11月17日 至2020年12月15日 第14期 自2021年2月16日 至2021年3月15日

項目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
(A) 有価証券売買損益	280,343円	△ 357,078円	602,320円	800,854円	3,475,497円	337,458円
売買益	280,343	18	602,320	801,321	3,475,513	337,460
売買損	—	△ 357,096	—	△ 467	△ 16	△ 2
(B) 信託報酬等	△ 24,540	△ 25,694	△ 23,557	△ 26,052	△ 27,389	△ 26,524
(C) 当期損益金(A+B)	255,803	△ 382,772	578,763	774,802	3,448,108	310,934
(D) 前期繰越損益金	8,710,632	8,966,435	8,583,663	9,078,717	9,773,215	13,138,565
(E) 追加信託差損益金	—	—	24,910	26,864	195,078	256,246
(配当等相当額)	(—)	(—)	(30,845)	(32,960)	(187,493)	(246,905)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(△ 5,935)	(△ 6,096)	(7,585)	(9,341)
(F) 合計(C+D+E)	8,966,435	8,583,663	9,187,336	9,880,383	13,416,401	13,705,745
(G) 収益分配金	—	—	△ 80,226	△ 80,211	△ 81,346	△ 81,696
次期繰越損益金(F+G)	8,966,435	8,583,663	9,107,110	9,800,172	13,335,055	13,624,049
追加信託差損益金	—	—	24,910	26,864	195,078	256,246
(配当等相当額)	(—)	(—)	(30,845)	(32,960)	(187,493)	(246,905)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(△ 5,935)	(△ 6,096)	(7,585)	(9,341)
分配準備積立金	10,835,094	10,902,115	10,886,974	10,879,662	13,139,977	13,367,803
繰越損益金	△ 1,868,659	△ 2,318,452	△ 1,804,774	△ 1,106,354	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,988円	67,021円	65,085円	77,074円	117,340円	165,006円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	2,224,424	145,928
(c) 収益調整金	0	0	30,845	32,960	195,078	256,246
(d) 分配準備積立金	10,784,106	10,835,094	10,902,115	10,882,799	10,879,559	13,138,565
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,835,094	10,902,115	10,998,045	10,992,833	13,416,401	13,705,745
(f) 分配金	0	0	80,226	80,211	81,346	81,696
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,835,094	10,902,115	10,917,819	10,912,622	13,335,055	13,624,049
(h) 受益権総口数	20,000,000□	20,000,000□	20,056,579□	20,052,795□	20,336,541□	20,424,085□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ				
	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2021年3月15日)	円 11,613	円 0	% 16.1	4,243.77	% 14.7	% 98.7	% -	百万円 2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

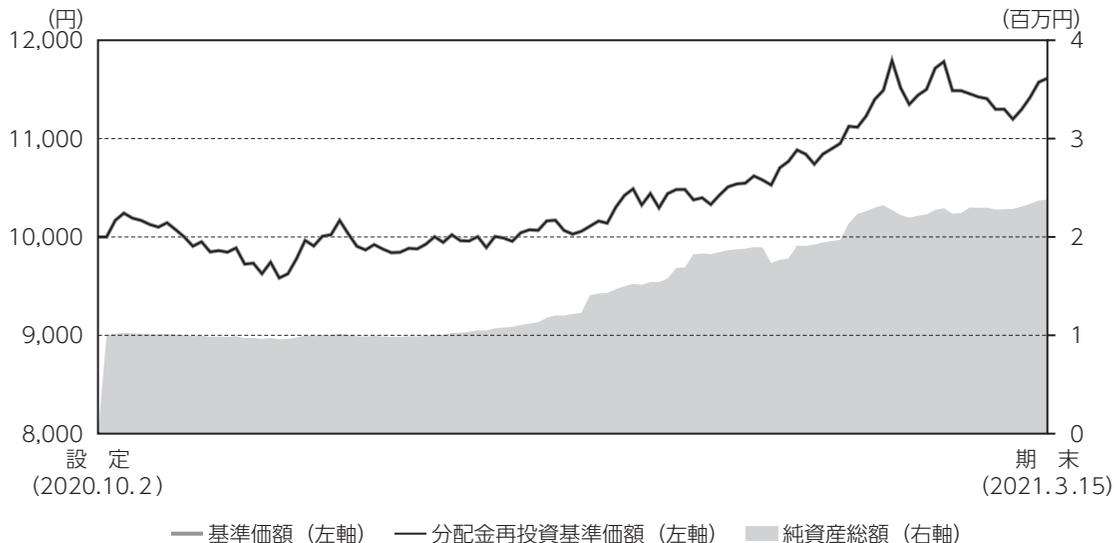
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,613円（分配金0円）

騰落率：16.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国大統領および連邦議会選挙の結果や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けてリスク選好姿勢が強まり、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期首) 2020年10月2日	円 10,000	% -	(10/1) 3,698.94	% -	% -	% -
10月末	9,583	△ 4.2	3,512.43	△ 5.0	99.0	-
11月末	9,945	△ 0.6	3,635.82	△ 1.7	98.7	-
12月末	10,489	4.9	3,854.76	4.2	98.8	-
2021年1月末	10,884	8.8	4,004.00	8.2	98.8	-
2月末	11,488	14.9	4,207.24	13.7	98.6	-
(期末) 2021年3月15日	11,613	16.1	4,243.77	14.7	98.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.10.2～2021.3.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首よりJリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されたことを受け、需給悪化懸念から下落して始まりました。2020年10月下旬は、欧州での新型コロナウイルス感染者数の再増加や米国大統領選挙の結果に対する不確実性によって投資家のリスク回避の姿勢が強まり、さらに下落幅が拡大しました。11月に入ると、米国大統領・連邦議会選挙の結果や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によってリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月以降は、公募増資が一段落したことや9月に続くFTSEグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模が小さく、良好な需給環境が続いたことに加えて国内株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。東証REIT指数が一時2020年3月以来の2,000を回復した後は、国内外での金利上昇もあり、下落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2020.10.2～2021.3.15)

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97～99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、みらい、ケネディクス商業リート、スターアジア不動産などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、日本ロジスティクスファンド、ジャパンリアルエステイトなどをアンダーウエートとしました。

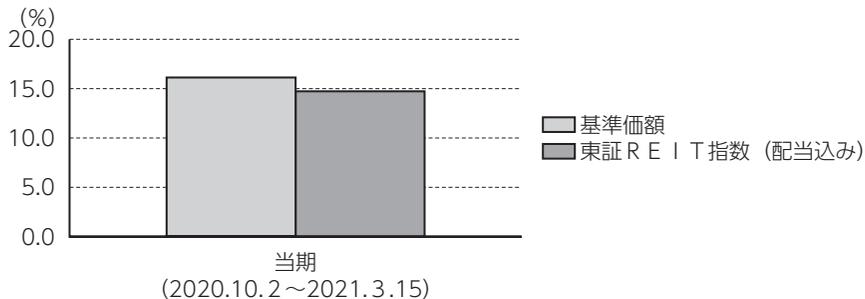
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は14.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ロジスティクスファンド、大和証券リビングをアンダーウエートとしていたことや投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったスターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、参考指数を下回ったSOS i LA物流リート、伊藤忠アドバンスロジスティクスをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産をアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年10月2日 ～2021年3月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,612

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.10.2～2021.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.462%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,434円です。
（投 信 会 社）	(23)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(23)	(0.224)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	26	0.248	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(26)	(0.248)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.721	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

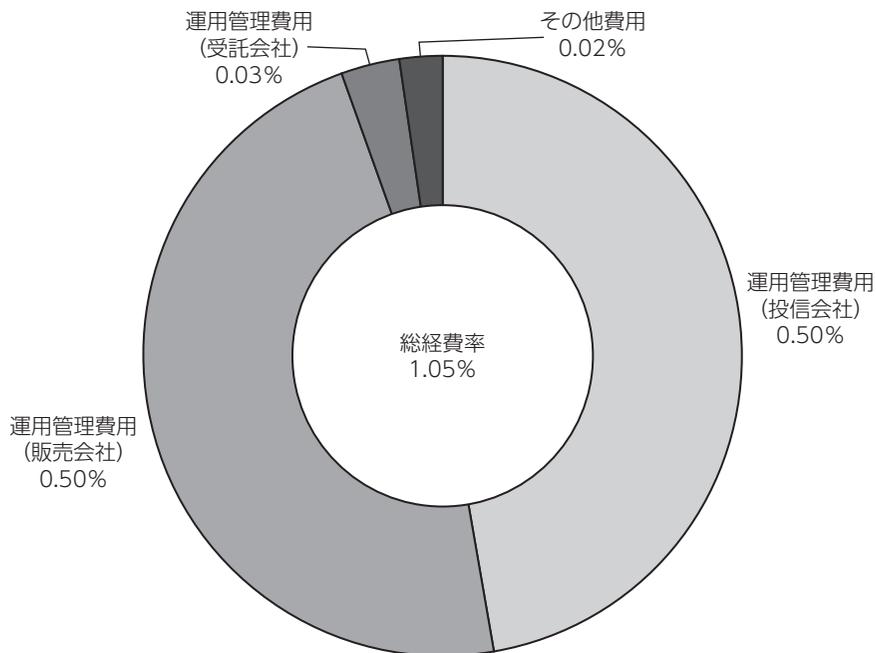
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年10月2日から2021年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	2,240	2,347	229	257

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年10月2日から2021年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	92	37	40.8	88	42	47.5
コール・ローン	57	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年10月2日から2021年3月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 0	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年10月2日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)/(A)	40.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	2,010	2,378

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	2,378	99.5
コール・ローン等、その他	10	0.5
投資信託財産総額	2,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,389,646円
コール・ローン等	10,986
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	2,378,660
(B) 負債	8,491
未払解約金	1,549
未払信託報酬	6,778
その他未払費用	164
(C) 純資産総額(A - B)	2,381,155
元本	2,050,476
次期繰越損益金	330,679
(D) 受益権総口数	2,050,476口
1万口当り基準価額(C / D)	11,613円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,326,590円、同解約元本額は276,114円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,613円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,874円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	231,956
(c) 収益調整金	70,849
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	330,679
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	330,679
(h) 受益権総口数	2,050,476口

■損益の状況

当期 自2020年10月2日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	266,772円
売買益	288,440
売買損	△ 21,668
(B) 信託報酬等	△ 6,942
(C) 当期損益金(A + B)	259,830
(D) 追加信託差損益金	70,849
(配当等相当額)	(1,665)
(売買損益相当額)	(69,184)
(E) 合計(C + D)	330,679
次期繰越損益金(E)	330,679
追加信託差損益金	70,849
(配当等相当額)	(1,665)
(売買損益相当額)	(69,184)
分配準備積立金	259,830

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2021年3月15日)

(作成対象期間 2020年9月14日～2021年3月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

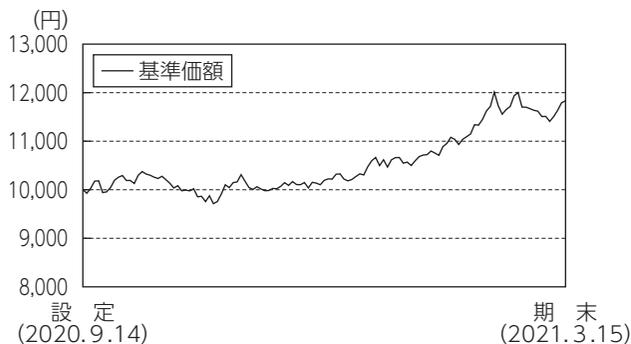
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先 物率
	円	騰落率	(9/11)	騰落率		
(期首)2020年9月14日	10,000	-	3,621.67	-	%	%
9月末	10,191	1.9	3,698.94	2.1	98.8	-
10月末	9,713	△ 2.9	3,512.43	△ 3.0	99.1	-
11月末	10,089	0.9	3,635.82	0.4	98.8	-
12月末	10,665	6.7	3,854.76	6.4	98.9	-
2021年1月末	11,080	10.8	4,004.00	10.6	98.9	-
2月末	11,702	17.0	4,207.24	16.2	98.7	-
(期末)2021年3月15日	11,833	18.3	4,243.77	17.2	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,833円 騰落率：18.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領および連邦議会選挙の結果や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けてリスク選好姿勢が強まり、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2020年9月末までは、9月中旬にFTSEグローバル株式指数への組入開始前後で変動幅が大きくなる場面はあったものの、横ばい圏での推移でした。10月上旬に、Jリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されると、需給悪化懸念から下落に転じました。10月下旬は、欧州での新型コロナウイルス感染者数の再増加や米国大統領選挙の結果に対する不確実性によって投資家のリスク回避の姿勢が強まり、さらに下落幅が拡大しました。11月に入ると、米国大統領・連邦議会選挙の結果や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によってリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月以降は、公募増資が一段落し

たことや9月に続くFTSEグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模が小さく、良好な需給環境が続いたことに加えて国内株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。東証REIT指数が一時2020年3月以来の2,000を回復した後は、国内外での金利上昇もあり、下落して当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、みらい、ケネディクス商業リート、スターアジア不動産などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、日本ロジスティクスファンド、ジャパンリアルエステイトなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は17.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ロジスティクスファンド、産業ファンド、日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産をアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回ったSOSiLA物流リート、伊藤忠アドバンスロジスティクスをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	37円 (37)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	37

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2020年9月14日から2021年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	1.786	207,950	0.883 (—)	96,773 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2020年9月14日から2021年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	0.016	10,174	635,879	星野リゾート・リート	0.007	3,662	523,241
野村不動産マスターF	0.06	8,133	135,565	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.011	3,291	299,245
日本プロロジスリート	0.023	7,964	346,298	MCUBS Midcity投資法人	0.036	3,262	90,632
大和ハウスリート投資法人	0.026	6,866	264,089	スターアジア不動産投	0.063	3,163	50,217
ジャパンリアルエステイト	0.011	6,389	580,884	日本リート投資法人	0.008	3,061	382,687
GLP投資法人	0.037	6,050	163,520	インベスコ・オフィス・Jリート	0.191	3,056	16,001
ザイマックス・リート	0.058	5,404	93,172	ザイマックス・リート	0.032	2,997	93,676
日本リート投資法人	0.015	5,270	351,367	いちごオフィスリート投資法人	0.038	2,878	75,756
三井不ろジパーク	0.01	5,147	514,749	三菱地所物流REIT	0.007	2,874	410,698
ケネディクス・オフィス投資法人	0.008	5,083	635,489	大江戸温泉リート	0.041	2,863	69,848

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内投資信託証券

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.015	1,923
サンケイリアルエステート	0.035	3,930
SOSIL A物流リート投	0.014	1,829
森ヒルズリート	0.026	3,926
産業ファンド	0.008	1,424
アドバンス・レジデンス	0.013	4,225
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.013	2,566
GLP投資法人	0.03	4,902
コンフォリア・レジデンシャル	0.009	2,871
日本プロロジスリート	0.017	5,380
星野リゾート・リート	0.001	610

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
イオンリート投資	0.02	2,932
ヒューリックリート投資法	0.021	3,593
日本リート投資法人	0.007	2,754
インベスコ・オフィス・Jリート	0.092	1,614
積水ハウス・リート投資	0.013	1,120
トーセイ・リート投資法人	0.017	2,176
ケネディクス商業リート	0.019	5,044
ヘルスケア&メディカル投資	0.004	540
野村不動産マスターF	0.044	7,572
ラサールロジポート投資	0.008	1,276
スターアジア不動産投	0.039	2,074

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
三井不ロジパーク	千口 0.008	千円 4,096
投資法人みらい	0.086	3,934
三菱地所物流REIT	0.001	405
CREロジスティクスファンド	0.018	2,793
ザイマックス・リート	0.026	2,789
タカラレーベン不動産投	0.011	1,185
伊藤忠アドバンスロジ	0.015	1,962
日本ビルファンド	0.015	10,110
ジャパンリアルエステイト	0.007	4,725
日本都市ファンド投資法人	0.046	4,986
オリックス不動産投資	0.009	1,656
日本プライムリアルティ	0.002	789
グローバル・ワン不動産投資法人	0.013	1,600
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.02	2,942
森トラスト総合リート	0.017	2,629
インヴィンシブル投資法人	0.048	1,934
福岡リート投資法人	0.003	505
ケネディクス・オフィス投資法人	0.005	3,770
スターツプロシード投資法人	0.004	868
大和ハウスリート投資法人	0.016	4,608
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.037	2,245
ジャパンエクセレント投資法人	0.031	4,178
合 計	口 数 0.903	金 額 129,005
	銘柄数 < 比率 >	44銘柄 < 98.8% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	129,005	96.9
コール・ローン等、その他	4,129	3.1
投資信託財産総額	133,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	133,134,381円
コール・ローン等	253,526
投資信託証券(評価額)	129,005,100
未収入金	2,601,262
未収配当金	1,274,493
(B) 負債	2,565,488
未払金	2,560,288
未払解約金	5,200
(C) 純資産総額(A - B)	130,568,893
元本	110,344,342
次期繰越損益金	20,224,551
(D) 受益権総口数	110,344,342口
1万口当り基準価額(C/D)	11,833円

* 期首における元本額は108,110,000円、当作成期間中における追加設定元本額は2,802,467円、同解約元本額は568,125円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・リート・ニッポン(毎月分配型)28,814,150円、J-REIT資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)79,520,000円、アクティブ・リート・ニッポン(資産成長型)2,010,192円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,833円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月14日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,272,071円
受取配当金	2,251,432
その他収益金	21,098
支払利息	△ 459
(B) 有価証券売買損益	17,828,112
売買益	19,317,925
売買損	△ 1,489,813
(C) 当期損益金(A + B)	20,100,183
(D) 解約差損益金	△ 49,248
(E) 追加信託差損益金	173,616
(F) 合計(C + D + E)	20,224,551
次期繰越損益金(F)	20,224,551

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。